

## 8-9月の動き

次世代リーダーたちの育成  
東アジア地域の秩序再考  
見当違いの日本の入国管理  
自覚無きつぎはぎの連鎖

## 次世代リーダーたちの育成

**国**際的な情報発信は、私たちがグローバル化する社会で生きていくために必要不可欠な機能であり、短期・長期の両方の視点から進めていかなければならない。つまり常に機動的な活動を行うと同時に、将来を見据えて次世代の情報発信を担うリーダーたちを育てていくことが大切である。

そのような視点から情報発信機構では昨年に引き続き今年の夏も大学院生を対象にインターンシップ・プログラムを実施して、国際的な情報発信に貢献し得る若手の研究者の育成を行った。今後は日本や米国といった国単位の発信ではなく、あくまでグローバルな発信力のある個人が国籍を問わず活躍することが期待されるので、昨年は米国ワシントン大学から韓国系アメリカ人学生と、国際大学からカナダ人学生を、また今年の夏は国際大学からアメリカ人学生をインターンとして受け入れた。

ちなみにインターンシップは、学生にとって実務経験を積むのに最適な制度なので、米国では過半数の学生が経験をしているが、日本では受け入れ先がないこともあり、この制度はあまり知られていない。日本でも企業が人を採用する際に即戦力を求めざるを得なくなっているため、今後この制度が普及していくことが期待される。

今年のインターンのチャドウィック・スミス氏は、夏の一ヶ月で情報発信活動に対して多大な貢献を行なった。情報発信プラットフォームに掲載されたものだけでも、ディベート論文に対するコメント ([www.glocom.org/debates/20040730\\_smith\\_non/](http://www.glocom.org/debates/20040730_smith_non/)) やセミナーのレポートなどが何本もあり、さらに「ソフトパワー」のプロジェクトの助手としての役割も十分に果たした。ぜひ今後ともこのインターンシップ・プログラムを続けていきたい。

- 宮尾尊弘 (情報発信機構長)



インターンのスミス氏と宮尾機構長

## 目次

8-9月の動き	1
次世代リーダーたちの育成	1
ダイグナン氏がビデオで日中関係を解説	1
東アジア地域の秩序再考	2
見当違いの日本の入国管理	2
自覚無きつぎはぎの連鎖	3

## ダイグナン氏がビデオで日中関係を解説

アイルランド出身で現在イタリア中央銀行東京駐在としてアジアの経済を分析しつつ、青山学院大学で講師を務めるレネ・ダイグナン氏が情報発信のビデオシリーズに登場、中国経済と日中経済関係を語っている。

同氏は、日本人の多くが、日中経済関係を正しく理解していないと懸念する。そして、

日本と中国は既に世界でも稀有なほどの緊密な経済関係を有しているにも関わらず、首脳が互いに直接会話もしないという異常な事態に触れ、このような事態は両国のみならず世界的にも不幸な状態である、と指摘している。

[http://www.glocom.org/interviews/s\\_inter/index6.html#0804duignan](http://www.glocom.org/interviews/s_inter/index6.html#0804duignan)

## 東アジア地域の秩序再考

**猪**口孝東京大学教授が、東アジアという地域を認識把握して行く上で必要となる視点について、従来の説を幾つか紹介整理しつつ、検討を行っている。

東アジア地域の国際秩序は今も昔も的確に把握するのが容易ではないが、これは、この地域が非常に複雑且つ豊かな歴史を持っているからである。この点を説明するために、東アジア地域の秩序を巡る四つの議論を紹介する。

一つは、強大な中国を盟主とし各国がその支配下にあるという体制か、それとも中国も一つの国として他国との緊張関係の中で各国勢力が拮抗する体制か、という視点である。次は、支配関係や条約による公式な枠組みや制度に基づく秩序

か、それとも特に規則など定めないままの非公式な緩い関係か、という分類である。三番目は、各国が、中国を競争相手や脅威と見なすか、それとも同じ目的をもって協調する仲間と見なすか、という認識である。そして最後は、米国による一国主義に同調するか、それともある程度距離を置いて独自の道を探るか、である。

これらの説を良く検討してみると、何れも現実を説明するのは困難であり、要するに、一つの主義や思想に基づいた理論ではくることが困難であることが分かる。東アジア地域を把握するための視点は、特定の思想に拘泥することなく、事実を照らして進化発展させることが重要である。

[http://www.glocom.org/opinions/essays/20040809\\_inoguchi\\_rethink/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20040809_inoguchi_rethink/)



東アジアの秩序とは - 香港

## 見当違いの日本の入国管理

**日**本人より日本を理解していると言われ、その一見毒舌風の語り口をもって鋭く日本の問題をえぐるグレゴリー・クラーク国際教養大学副学長が、最近の不法滞在外国人対策に表れた入国管理政策の貧困を指摘している。

日本の当局は、外国人犯罪の急増を理由に、不法に滞在する(入国及び期限切れ)外国人の摘発を厳しく行うようになったが、この効果については疑問である。確かに外国人による犯罪は問題であるが、深刻なのは、プロの犯罪者集団であり、これらの連中は、パスポートやビザの偽造も効果的に実行する力を有して居り、結果的に摘発されるのは、日本に定住し、日本人が嫌う底辺の仕事を手を黙々とこなす、滞在自体が違法状態となっている以外は寧ろ善良な人々である。これらの人々の摘発と強制退去は、日本の各地小さな町工場を破産に追い込み、バングラデシュやフィリピン

に居る家族を飢えにさらすことに他ならない。

一般に、法の適用に厳しい米国でさえ、不法滞在者には一千万人規模の恩赦を与え、米国とその経済の活性化に対する寄与を追認しつつある。一方、日本での、中南米からの「日系人」のみに特例を設けるという施策は、過去にオーストラリアで遂行された「白豪主義」と同じように、国際的には到底許容されない民族差別の思想に基づいている。

オーストラリアでさえ、常識を回復し、現在では、教育程度や語学力を基準とする点数制を移民の基準に採用しているなかで、今の日本は、不法滞在者の摘発、という末端の形式を整えることに現を抜かして居る余裕は無いはずであり、きちんとした移民政策を策定すべきである。

[http://www.glocom.org/debates/20040823\\_clark\\_barbaric/](http://www.glocom.org/debates/20040823_clark_barbaric/)



町工場に外国人は欠かせない

## 自覚無きつぎはぎの連鎖

毎日新聞論説委員長 菊池 哲郎

**民** 営化がいいのは公の事業が効率悪くて無駄が多いからだ。そういう意味では郵政事業は違うのではないか。小泉さんの売りで「民が

できることは民で」という流れで民営化を叫んできた。それはそのとおりだ。しかし郵便局が今やっていることを民ができるか？

ついうっかり総論でそうだそうだと思うが、今郵政事業がやっていることは民ではできないよ。郵便事業はできる。とにかく宅急便がやっちゃっているのだから。残る課題は年賀状やダイレクトメールなどどうでもいいものと第3種郵便など文化的なものだ。工夫すれば民でできないことはない。

しかし簡易保険は民ではできない。運用を気にせず、勝手に集めやすい保険を国の信用で集めているわけだから、あれを民営でやったらつぶれているか、信用できないから誰も入らない。だから簡易保険を民営化された郵政事業がやるのはおかしいのだ。

郵便貯金はどうか。これも小額ならまだしも、国の保証なしに民でできる規模ではない。預金・貯金は集めるのが難しいのではなくそれを運用して減らさないようにすることだ。ほんとうは増やすことだ。240兆円もの金を間違いなく運用するそんな能力は郵政公社にない。民にだってない。国がバックボーンにいるから、どうなっているか検査もしないで平気であるから、あたかも大丈夫に見えるだけだ。ちゃんと金融庁が調べたら不良債権というより、最初から返済を当てにしない融資に消えていることをどう処理するのか、目も当てられないだろう。

しかしそれ、つまりちゃんとつまびらかにしないシステムが国の秩序を支えている。つまりだから官営なのだ。民ができることは民が、には決してならないのだ。官しかできないことの筆頭が簡保と郵貯なのである。

郵貯・簡保民営化のいろんな案が出てきているが、ごまかして民の顔をした官営にするならいたし方ないが、やらないほうがいい。そもそもの「民

ができることは民に」の前提でこれは崩れていることに早く気づいたほうがいい。民ができる金融は今の郵便局の金融とはまったく別物だ。小泉さんの認識の前提が根っこから間違っているのだ。

いい加減な特殊法人の独立法人化や道路公団のなんだかわからない民営化に次いでこれもという形の郵政事業民営化論は根本から大誤解に根ざしている。そもそも事業自体が官でできないことなのだ。どうしても改革したいなら簡保は廃止、貯金は年金振込みや過疎地の金融機関として少しだけにするしかまともな道はないのである。

それを首相が言い出したからといって顔を立てるために屁理屈の山を築いて、ほら民営化したぞといきざると、とてつもないんだかわからないものが出来上がってしまう。後で手をつけられないことになる。そもそも大銀行に公的資金を入れて国有化しておいて、国有銀行は民営化するという手順がおかしいのだ。

公的金融機関が何も悪いことではない。もともと財政投融資という後進国型の資金を国民から吸収する手段として始まった郵便局の金融業務なのだから、その必要が薄くなったら縮小均衡させるのがまともな国の経済運営なのだ。そういう基本原則を見据えないで今日の前にある現実だけ見て、できることをしていこうとするから、トータルでしっちゃんめっちゃかになってしまう。なんでもそうだ。たとえばいまどき先進国で唯一競争力のない農業の現状もそうして作られたし、森の国のはずの日本の林業がにっちもさっちも行かずまっかつかの赤字なのもそのためだし、誰も通らない高級道路を一生懸命作って、非常に重要な幹線道路を人類史上最も高い料金を取ってコスト高社会を形成している道路行政もそうだ。

つぎはぎは仕方がないこともあるが、首相たるもの、その意を戴して具体案を煮詰めている学者が自分をつぎはぎをしていることも意識せず、あたかもいいことをやっていると思われたんじゃ国民としては立つ瀬がないぞ。



道路公園は民営化した



次は郵政公社？



月報・日本から発信！

月1回月末発行  
発行人・宮尾尊弘  
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F  
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
<http://www.glocom.org>

観測史上初、とか、何十年ぶりという表現が何度見出しを飾っただろうという今年の夏、日本の各地が猛暑と豪雨と台風に見舞われました。一方、この暑さの中、高校野球では、史上初めて北海道からの代表校が大熱戦を制して優勝しました。そして連日連夜のオリンピック報道に沸いた日本列島。多くの競技が深夜に及ぶのは、開催地よりむしろ、西欧と北米の時間帯に合わせて行われるから、という事情だそうですが、月曜日の午前二時半となった女子マラソンのゴールは3割近い視聴率を記録した由。皆さんお仕事は大丈夫だったのでしょうか。

暑さとオリンピックのお陰で夏商戦は絶好調、家電・コンビニを中心に大きく売上を伸ばしたと伝えられています。丁度政治も夏休みの時期、オリンピックに浮かれ、特需に沸いた今年の夏の日本、秋風とともに改めて現実を見据えた着実な施策が期待されます。

## 後記

第一ページ下段でご紹介したダイグナン氏は、ビデオ収録と前後して、情報発信セミナーの講師を務め、中国経済と日中経済関係について、資料や比喻を用いつつ、分かりやすい且つ的確な解説を行った。

同氏は、まず多くの日本人が思い描いている以上に、日中経済関係は緊密化が進んでいることを指摘し、この、イメージと現実とのギャップが中国経済的的確な認識を阻害した実例を挙げつつ、これほど強く結ばれてしまった日中両国の経済関係の一方で、政治的(社会的)に大きく対立していることは、世界の他の地域、就中欧州の例に照らしても不可解としか言いようが無いこと、

そして、日中両国民は、改めて両国の経済関係とそれが齎す富を素直に認識すれば、過去のしがらみを緩和する意識が芽生えるのではないかと指摘する。

このセミナーには、同氏が教鞭をとる青山学院大学の学生も若干名出席し、講演後のディスカッションにも積極的に参加した。学生達の素直な問題意識に対し、研究者・実務家を中心とする他の出席者との間で活発な意見交換が行われた。このような意味でも非常に有意義なセミナーであった。

(今後のセミナーの通知については、  
<http://www.glocom.org/seminar/index.html>)

### GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー  
公文 俊平(委員長)  
青木 昌彦  
猪口 孝  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
小林 陽太郎

親委員会特別顧問  
中山 素平

運営委員会  
宮尾 尊弘(委員長)  
佐治 俊彦  
中馬 清福  
勝又 美智雄